

関連情報

[編集方針](#)



[方針一覧](#)



[ESGデータ集](#)



[環境](#)



[社会](#)



[ガバナンス](#)



[外部評価・イニシアチブ・加盟団体](#)



[サステナブル・ファイナンス](#)



[ESG投資家・評価機関向け索引](#)



[SASB対照表](#)



[GRI内容索引](#)



編集方針

- 報告対象範囲 ↓
- 参考にしたガイドライン ↓
- 報告期間、報告頻度 ↓
- 当サイト内の記述について ↓
- 問い合わせ先 ↓

当サイトは、野村不動産グループのサステナビリティに対する考え方や取り組みについて、ステークホルダーの皆さまにご理解いただくことを目的として制作しています。

2021年3月期には、長期的な視点で社会・環境価値と財務リターンの両立を図り、サステナブルな社会の実現に貢献していくことを目指し、サステナビリティ推進部を設立いたしました。

報告内容については、ステークホルダーの皆さまからの意見を踏まえサステナビリティ委員会で決定した重要課題(マテリアリティ)である「ダイバーシティ&インクルージョン」「人権」「脱炭素」「生物多様性」「サーキュラーデザイン」に焦点を当てて報告をしております。併せて、ESGの3つにカテゴリー分けをした上で、各内容を網羅的に掲載しています。2025年3月期からはSSBJによるサステナビリティ開示基準案を参考に、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標及び目標」の4コアコンテンツに沿った構成にいたしました。

国際的なサステナビリティに関するフレームワークや投資家・評価機関からの要望を踏まえて、期待される情報を開示することに努めています。

■ 報告対象範囲

野村不動産ホールディングスおよび連結子会社22社
全売上高に占める報告対象組織の売上高比率：99%

報告対象の連結子会社：

野村不動産、野村不動産投資顧問、野村不動産ソリューションズ、野村不動産パートナーズ、野村不動産ライフ&スポーツ、野村不動産熱供給、野村不動産コマース、野村不動産ウェルネス、野村不動産ホテルズ、UDS、沖縄UDS、野村不動産アメニティサービス、プライムクロス、ファーストリビングアシスタンス、Lothbury Investment Management Limited、ZEN PLAZA CO.,LTD、NOMURA REAL ESTATE ASIA PTE. LTD.、NOMURA REAL ESTATE HONG KONG LIMITED、NOMURA REAL ESTATE (THAILAND) CO.,LTD、NOMURA REAL ESTATE VIETNAM CO.,LTD、野村不動産諮詢(上海)有限公司

※ 当サイトにおいて報告している数値の対象範囲は、注釈や断りのない限り、上記の報告対象組織になります。

■ マテリアルな項目

報告すべきマテリアルな項目に関して、前報告対象期間から変更はありません。

■ 参考にしたガイドライン

GRI (Global Reporting Initiative) 「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」

ISO26000 「社会的責任に関する手引き」

SASB (Sustainability Accounting Standards Board)

環境省「環境報告ガイドライン2018年版」

SSBJ サステナビリティ開示基準(案)

■ 報告期間、報告頻度

2025年3月期(2024年4月1日～2025年3月31日)

※ 一部内容に2024年3月期以前、または2025年3月期以降の活動と見通しについても掲載しています。

※ 有価証券報告書と同一


■ 更新時期

2025年7月(前回:2024年9月発行、次回:2026年7月予定)

年1回発行

■ 外部保証

当社グループでは、脱炭素への貢献を特に重要ととらえています。該当の開示データに関しては信頼性向上のため、独立した第三者機関の保証を受けています。

[LRQA独立保証証明書](#) 

■ 当サイト内の記述について

当サイトにおいて、「野村不動産ホールディングス」は野村不動産ホールディングス株式会社を、「当社グループ」は野村不動産ホールディングス株式会社および連結子会社21社を示しています。

本文に掲載している人名や会社名などは、原則として敬称を略しています。

当サイトに掲載した内容は、過去と現在の事実だけでなく、発行時点における計画や将来の見通しを含んでいます。これらは記述した時点で把握している情報に基づく仮定や判断を含むものであり、将来の活動内容や結果が掲載内容と異なる可能性があることをご了承ください。

■ サステナビリティサイト制作における経営陣の参画

当社グループはサステナビリティサイトでサステナビリティに関する目標や進捗を報告しています。サステナビリティに関連する活動はCEOを委員長とするサステナビリティ委員会にて議論・決議され、取締役会に報告されます。

その他の掲載情報はサステナビリティ推進部が中心となり作成しています。

必要に応じて、他部署や外部支援会社と企画構成やコンテンツに関する議論を行い作成されます。

■ 問い合わせ先

野村不動産ホールディングス株式会社

サステナビリティ推進部

Mail : hd-sus@nomura-re.co.jp

方針一覧

カテゴリー		方針
サステナビリティ全般		野村不動産グループ サステナビリティポリシー 
環境	生物多様性	野村不動産グループ 生物多様性方針 
社会	人権	野村不動産グループ 人権方針 
	D&I	野村不動産グループ ダイバーシティ&インクルージョン推進方針 
	健康経営	野村不動産 健康経営宣言 
		野村不動産ソリューションズ 健康経営宣言 
野村不動産パートナーズ 健康経営宣言 		
野村不動産ライフ&スポーツ 健康経営宣言 		
野村不動産ライフ&スポーツ 健康経営3つの約束 		
野村不動産コマース 健康経営宣言 		
野村不動産ホテルズ 健康経営宣言 		
プライムクロス 健康経営宣言 		
ガバナンス	コーポレートガバナンス	コーポレートガバナンスに関する基本方針 
	倫理規定	野村不動産グループ 倫理規程
	調達ガイドライン	野村不動産グループ 調達ガイドライン 

ESGデータ集

■ ESGデータ集

環境



社会



ガバナンス



環境

※ 注釈がない場合、報告対象範囲は当社グループになります。

環境データ

社会データ

ガバナンスデータ

環境マネジメント

分類	項目	単位	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
グリーンビルディング環境 認証	毎年の新規に開発する固定資産・収益 不動産(賃貸住宅除く)における環境認 証(DBJ Green Building ^{※1} 、LEED ^{※2} 、 CASBEE ^{※3} 、BELS ^{※4} など)取得率	%	100	100	100	100
	新築した業務系収益不動産における環 境認証取得数(申請中含む)	件	15	13	19	7
グリーン認証割合	野村不動産マスターファンド投資法人 (NMF) 保有物件のグリーン認証(3★相 当以上)取得割合 ^{※5}	%	56.0	58.5	56.4	65.4
環境マネジメントシステム	ISO14001認証取得率 ^{※6}	%	19.6	22.1	22.7	20.2
エネルギー性能に関する 環境認証	エネルギー性能に関する認証取得数	件	16	14	19	7
環境コンプライアンス	環境コンプライアンス (環境に関する重大な法令違反など(汚 染・水利用含む)・外部からの告発)	件	0	0	0	0

※1 環境・社会への貢献がなされた不動産の普及を目的として、日本政策投資銀行が運営する認証制度です。

※2 米国グリーンビルディング協会(USGBC)が開発・運用している、環境に配慮した建物に与えられる認証システムです。

※3 建築物の環境性能を総合的に評価するシステムです。一般財団法人建築環境・省エネルギー機構(IBECE)などによる認証制度と自治体独自の評価制度があります。

※4 国土交通省が制定した建築物省エネルギー性能表示制度です。建築物において、省エネ性能を第三者評価機関が評価し認定します。

※5 グリーン認証(3★相当以上)とは、DBJ Green Building認証3★以上又はBELS認証3★以上又はCASBEE不動産B+以上をいいます。また、底地物件を除く保有物件をベースとし、延床面積をベースとします。なお、グリーン認証割合は、翌年度8月31日時点の数値を記載しています。

※6 当社グループの各年度末時点の賃貸可能床面積を分母とし、横浜ビジネスパークの対象事業所の床面積を分子としています。

認証取得日：2004年3月5日(JQA-EM3815)

認証機関：一般財団法人 日本品質保証機構

登録活動範囲：建物総合管理サービス(設備管理・清掃・警備)の企画及び提供

集計対象範囲(NMF保有物件のグリーン認証(3★相当以上)取得割合)^{※1}

対象	物件数(棟)	延床面積(m ²)
グリーン認証(3★相当以上)	80	1,601,427
全体	272	2,449,293

※1 2025年4月4日時点の数値を記載しています。

脱炭素

分類	項目	単位	2022年 3月期 (旧基準)	2023年 3月期 (旧基準)	2024年 3月期 (新基準)	2025年 3月期 (新基準)	
温室効果ガス 排出量	Scope1排出量 ^{*1} ^{*2}	千t-CO ₂	21	23	24	27	
	Scope2排出量 ^{*1} ^{*2}		107	74	27	38	
	Scope1+2排出量		129	98	51	65	
	Scope1+2原単位 (CO ₂ 排出量/Scope1,2用途別 延床面積)	kg-CO ₂ / m ²	61.9	47.9	28.0	29.0	
分類	項目	単位	2022年 3月期 (旧基準)	2023年 3月期 (旧基準)	2024年 3月期 (新基準)	2025年 3月期 ([*] 新基準)	
温室効果ガス 排出量	Scope3排出量 ^{*1} ^{*2}	千t-CO ₂	2,167	2,075	2,116	2,068	
	1.購入した製品・サービス		702	698	773	816	
	2.資本財		159	111	164	519	
	3.Scope1,2に含まれない燃料及び エネルギー関連活動		24	24	18	19	
	4.輸送、配送(上流)		4	6	7	—	
	5.事業から出る廃棄物		7	11	15	12	
	6.出張		0 ^{*3}	1	1	1	
	7.雇用者の通勤		1	1	1	2	
	8.リース資産(上流) ^{*4}		—	—	—	—	
	9.輸送、配送(下流)		—	—	—	—	
	10.販売した製品の加工		—	—	—	—	
	11.販売した製品の使用		1,214	1,170	1,054	617	
	12.販売した製品の廃棄		38	38	50	39	
	13.リース資産(下流)		13	12	31	33	
	14.フランチャイズ		—	—	—	—	
15.投資	—	—	—	6			
エネルギー 消費量	全体	MWh	379,428	382,231	270,424	318,420	
	資産別 エネルギー 消費量		オフィス	189,086	165,019	90,327	103,272
	フィットネス		74,705	73,926	69,339	65,285	
	商業施設		74,607	99,849	72,058	74,059	
	ホテル		9,904	17,257	15,419	43,910	
	物流施設		2,360	2,420	0	133	
	駐車場		198	194	191	185	
	研修センター		52	61	66	66	
	熱供給		28,516	23,503	23,022	32,806	

分類	項目	単位	2022年 3月期 (旧基準)	2023年 3月期 (旧基準)	2024年 3月期 (新基準)	2025年 3月期 (※新基準)
エネルギー 消費量	購入電力	MWh	220,740	219,214	101,027	125,790
	都市ガス		116,840	122,258	127,099	146,278
	LPG		436	232	92	633
	A重油		1,303	718	509	858
	ガソリン		0	1	1	0
	軽油		4	34	18	19
	灯油		2,779	2,045	2,332	6,274
	熱		—	—	—	1,300
	蒸気		18,119	17,821	17,276	15,633
	冷水		19,208	19,908	22,067	22,930
	再生可能エネルギー消費量		7,882	68,824	130,705	81,860
	オフィス		6,230	50,533	43,603	51,633
	フィットネス		—	1,348	1,283	1,356
	商業施設		975	11,577	29,547	17,699
	ホテル		677	5,223	5,363	10,859
	物流施設		—	143	190	125
	駐車場		—	—	—	185
	研修センター		—	—	—	0
	熱供給		—	—	—	0
	エネルギー消費量原単位(エネルギー消費量/集計対象範囲の延床面積)	MWh/ m ²	0.182	0.186	0.205	0.141
太陽光発電	物流施設「ランドポート」太陽光発電設置率	%	76.0	67.8	59.3	57.5
	物流施設「ランドポート」における太陽光発電電量	MWh	22,801	22,356	23,837	23,335

※1 旧基準で基準年としている2019年度の排出量は、Scope1 23,627t-CO₂、Scope2 126,960t-CO₂、Scope3 3,367,715t-CO₂

※2 新基準で基準年としている2019年度の排出量は、Scope1 23,476t-CO₂、Scope2 59,451t-CO₂、Scope3 3,186,245t-CO₂

※3 1未満

※4 カテゴリー 8については、Scope1, 2に含めて算定しています。その他、数値の記載の無いカテゴリーについては、排出源が存在しません。

集計対象範囲(温室効果ガス排出量(Scope1,Scope2)・エネルギー消費量)

分類	部門	単位	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
対象施設数	全体	棟	181	181	147	168
	オフィス		101	97	84	81
	フィットネス		48	49	32	33
	商業施設		16	20	16	15
	ホテル		10	10	10	34
	物流施設		1	1	1	1
	駐車場		1	2	2	2
	研修センター		1	1	1	1
	熱供給		1	1	1	1
延床面積	全体	m ²	2,058,781	2,051,858	1,848,798	2,244,707
	オフィス		1,456,228	1,329,031	1,194,319	1,227,093
	フィットネス		130,130	128,909	121,888	124,833
	商業施設		361,993	478,423	417,095	684,510
	ホテル		41,109	47,254	47,254	140,029
	物流施設		49,547	49,547	49,547	49,547
	駐車場		15,422	14,282	14,282	14,282
	研修センター		654	654	654	654
	熱供給		3,758	3,758	3,758	3,758

生物多様性

分類	項目	単位	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
生物多様性認証の取得	生物多様性に関する認証取得 (ABINC/JHEP/SEGESなど) 取得数	件	3	1	1	8

サーキュラーデザイン

分類	項目	単位	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
建物長寿命化の取り組み	「re:Premium (リ・プレミアム)」 工事完了件数	件	13	20	31	24
	「アトラクティブ 30」採用物件数 ^{※1}	件 (戸)	16 (2,508)	19 (1,646)	26 (2,820)	22 (3,218)

※1 精度向上のため、過年度データを遡及して修正しました。

分類	項目	単位	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
廃棄物	廃棄物排出量(一般廃棄物・産業廃棄物合計)	千t	7.21	11.18	10.86	6.32
	廃棄物排出量原単位(一般廃棄物・産業廃棄物合計/集計対象物件の延床面積)	kg/m ²	3.50	5.45	5.82	3.78

※1 精度向上のため、過年度データを遡及して修正しました。

集計対象範囲(廃棄物排出量)

分類	単位	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
対象物件数	施設	91	111	87	115
延床面積合計	m ²	2,077,219	1,934,512	1,865,457	1,670

水資源

分類	項目	単位	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
水使用	取水量(合計)	千m ³	1,375	1,475	1,479	2,044
	上水		464	520	620	1,692
	井水		163	190	206	186
	中水		202	199	164	165
	取水量原単位 (取水量/集計対象物件の延床面積)	m ³ /m ²	0.93	0.99	0.97	0.85
	排水量(下水)	千m ³	510	571	590	1,680
	水消費量		830	345	992	363

集計対象範囲(取水量・排水量・水消費量)

分類	単位	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
対象物件数	施設	181	156	159	163
延べ床面積合計	m ²	2,058,781	2,266,904	2,114,075	2,390,993

※1 精度向上のため、過年度データを遡及して修正しました。

社会

※ 注釈がない場合、報告対象範囲は当社グループになります。

環境データ

社会データ

ガバナンスデータ

従業員情報

分類	項目	単位	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
従業員数 ^{※1,2}	全体	人	7,692	7,996	7,963	8,771
	男性		5,195	5,354	5,298	5,454
	女性		2,497	2,642	2,665	3,317
	女性従業員比率 ^{※3}	%	32.5	33.0	33.5	37.8
	地域別	人	7,692	7,996	7,963	8,771
	日本		7,413	7,705	7,829	8,640
	その他アジア		246	262	110	116
	欧米		33	29	24	15
	正規社員	人	7,423	7,670	7,670	8,432
	男性		5,023	5,139	5,101	5,245
	女性		2,400	2,531	2,569	3,187
	正規社員比率	%	96.5	95.9	96.3	96.1
	非正規社員 ^{※4}	人	269	326	293	339
	男性		172	215	197	209
	女性		97	111	96	130
	非正規社員比率	%	3.5	4.1	3.7	3.9
採用	新卒社員数 ^{※1}	人	264	292	338	388
	男性		159	177	181	205
	女性		105	115	157	183
	新卒女性採用比率 ^{※3,※5}	%	39.8	39.3	46.4	47.1
離職率	全体 ^{※6}	%	5.60	5.60	4.98	5.48
	男性		5.42	5.42	4.82	5.78
	女性		5.98	5.98	5.30	5.00
	自己都合離職率		4.70	4.70	4.33	4.69

※1 従業員数は各年度3月末日時点の数値となります。新卒社員数は、各年度翌4月1日時点の数値となります。

※2 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を含み、グループ外から当社グループへの出向者を除きます。

※3 海外法人を含んでいます。また、2025年3月31日時点（一部期間）の数字を示しています。また、2024年3月期より計算方式を変更しております。

※4 非正規社員には、定年退職後再雇用者を含んでいます。（参考：2025年3月期146名）

※5 各年度中に採用した人数を示しています。（入社は翌年度4月付け）

※6 離職率には、定年退職者数を含みます。

分類	項目	単位	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
多様な人材の活躍促進	女性マネジメント職層比率 ^{※1・9}	%	11.0	13.9	14.7	18.9
	外国籍雇用者数 ^{※2}	人	151	158	375	193
	障がい者雇用率 ^{※3}	%	2.33	2.31	2.26	2.34
多様な働き方の促進	育児休業取得率 ^{※4・9}	%	—	64.5	101.2	103.1
	男性育児休業取得率 ^{※9}	—	38.6	102.9	102.3	
	育児休業取得者数 ^{※5・9}	人	320	193	341	364
	男性		35	71	212	227
	女性		285	122	129	137
	育児休業復職率 ^{※5・9}	%	92.9	98.8	96.9	98.8
	男性育児休業復職率		100	100	100	100
	介護休業取得者数 ^{※5・9}	人	5	8	7	10
キャリア採用比率 ^{※6・9}	野村不動産	%	49.1	60.9	45.2	46.0
	野村不動産ソリューションズ	%	27.5	28.9	49.4	45.0
	野村不動産パートナーズ	%	38.1	44.4	59.3	43.2
	野村不動産ライフ&スポーツ	%	45.7	37.5	50.2	51.2
男女間賃金格差 ^{※5,※7}	全ての従業員	%	—	61.4	61.6	66.1
	うち正規雇用社員	%	—	58.5	58.8	60.1
	うちパート・有期雇用社員	%	—	89.7	89.5	105.2
従業員エンゲージメント ^{※8}	1on1ミーティングの実施率	%	84	83	82	83

※1 マネジメント職層比率：女性管理職数＋女性管理職候補数／全管理職数＋全管理職候補数

※2 海外に拠点を置く現地法人等への勤務者も含まれますが、外国人技能実習生は除いています。なお、連結子会社を対象としており、一部集計方法を変更しております。

※3 障がい者雇用率は、翌年度の6月1日時点のものです。対象は、障がい者雇用率制度の対象となるグループ企業です。

※4 2023年3月期より、厚生労働省指針（育児休業取得状況の公表の義務化）にあわせた有価証券報告書の開示計算に則った開示に変更しております。また、国内連結子会社のみを対象としております。

※5 国内法人のみを対象としています。

※6 労働施策総合推進法に基づく正規雇用労働者数に占める正規雇用の中途採用者数の割合を公表しています。

※7 男性の賃金に対する女性の賃金の割合です。なお、当社グループでは、男女間で同一の賃金制度を適用しており、同等級内において共通の処遇を行っています。また、人事評価に関しても男女共通の基準で実施しており、人事制度上の男女間の差異は設けていません。

※8 2023年3月期までは、野村不動産グループ（国内のみ）で実施したアンケート調査結果を掲載しており、2024年3月期は野村不動産グループ（国内のみ）の意識調査の結果を記載しています。

※9 国内連結子会社のみを対象としています。

人権

分類	項目	単位	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	
人権関連研修(グループ合同)	新入社員	参加率	%	100	100	100	100
		参加者数	人	280	263	304	348
	新任マネジメント(基幹) 職	参加率	%	100	100	100	100
		参加者数	人	149	168	217	220
	キャリア入社	参加率	%	100	100	100	100
		参加者数	人	195	262	269	326

ウェルネス経営の推進

分類	項目	単位	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
過重労働の防止	従業員1人当たりの法定時間外労働	時間/月	13.81	11.03	8.67	9.87
有給休暇の取得促進	有給取得率 ^{※1}	%	62.34 (75.61)	69.36 (75.61)	69.9	75.7
健康診断体制のさらなる拡充	人間ドック・健康診断の受診率 ^{※1}	%	(100)	(100)	(100)	(100)
労働安全リスクへの対策	従業員の労働災害 死亡事故件数	件	0	0	0	0
	請負業者における労働災害 死亡事故 件数	件	0	1	2	1
	LTIFR ^{※2}	—	0.56	1.00	3.14	0.91
	LTIR ^{※3}	—	0.32	1.00	0.93	0.71
	欠勤率	%	0.45	0.36	0.43	0.36
ウェルネス・D&I意識調査	職場へのエンゲージメント (5点満点) ^{※4}	点	3.97	3.87	3.91	3.96
	(グループ) 意識調査回答率 ^{※5}	%	93.0	92.4	94.4	96.8
平均勤続年数 ^{※6}	全体	年	10.56	10.87	10.98	10.21
	男性		11.71	12.11	12.12	11.78
	女性		8.17	8.24	8.72	7.63
ストレスチェックの実施	ストレスチェック回答率 ^{※7}	%	88.8 ^{※8}	94.5	97.1	97.1

※1 カッコ内は野村不動産単体実績(請負業者を含まない)

※2 (休業を伴う労災件数/総労働時間) × 1,000,000

※3 (死亡および休業災害人数/総労働時間数) × 1,000,000 (請負業者を含まない)

※4 2022年3月期までは、野村不動産単体で実施した満足度調査の「職場への満足度」の数値を掲載しており、2023年3月期より野村不動産グループ(国内のみ)の意識調査の「職場へのエンゲージメント」の数値となります。

※5 2022年3月期までは、野村不動産単体での満足度調査の回答率となり、2023年3月期より野村不動産グループ(国内のみ)の意識調査の回答率となります。(対象が約2,000名から約7,000名に拡大)

※6 2024年3月期より計算方法を変更しております。

※7 野村不動産単体実績

※8 精度向上のため、過年度データを遡及して修正しました。

人材マネジメント

分類	項目	単位	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
研修受講実績	総研修時間 ^{※1}	時間	23,855	30,334	80,260	101,627
	従業員1人当たりの研修時間 ^{※1}		4.21	3.87	10.08	11.58
	総研修費用	万円	27,155	41,269	70,297	72,909
	従業員1人当たりの研修費用	円	47,936	52,706	88,279	83,126

※1 研修時間は、受講必須研修のみを対象とし、選択・選抜型は含みません。また、eラーニングも含んでいません。なお、2024年3月期より研修時間の集計方法を一部変更しています。また、2024年3月期より研修時間の集計方法を一部変更しています。

項目	対象	受講時間 (時間)	出席会社数 (社)	受講人数 (名)
グループ合同研修	新入社員導入	38	8	348
	新入社員フォロー	7	8	344
	入社2年目	14	8	298
	入社3年目	14	6	227
	新任マネジメント(基幹)職 ^{※1}	22	7	220
	新任シニアマネジメント職	28	3	56
	新任部長研修	9	4	45
	新任ゼネラルマネジメント(経営)職	20	5	19
野村不動産単体研修	新入社員導入	118	—	68
	新入社員フォロー	7	—	68
	入社4年目	7	—	57
	入社4年目(キャリアデザイン)	7	—	55
	入社4年目&直属ポスト課長 (キャリアマネジメント)	6	—	54
	D3級 ^{※2}	11	—	73
	V1職 ^{※3}	14	—	106
	V1職2年目 (キャリアデザイン)	11	—	92
	V1職3年目 (次世代リーダー育成プログラム)	30	—	53
	V2職2年目 (次世代リーダー育成プログラム)	30	—	64
	育成研修(新任課長)	7	—	43
	育成研修(新任部長)	7	—	18
	キャリア研修(40歳)	7	—	54
	キャリア研修(50歳)	7	—	33
	キャリア研修(57歳)	7	—	54
	INSIDES研修	3	—	47
財務研修 (入社4～6年目)	7	—	298	

※1 概ね入社13年目以降 ※2 概ね入社7年目以降 ※3 概ね入社9年目以降

設計～管理における安全品質

分類	項目	単位	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	
「設計基準」「品質マニュアル」の遵守	住宅部門 ^{※1}	%	100	100	100	100	
	都市開発部門 ^{※1}		100	100	100	100	
「ビル管理品質評価ガイドライン」の遵守	管理物件における「ビル管理品質評価ガイドライン」の適合率 ^{※2}	%	87	67	94	88	
各種社内調査 ^{※3}	「プラウド」入居後1年目の 住み心地満足度調査	平均点 (5点満点)	点 (%)	3.8 (38)	4.0 (38)	4.0 (35)	4.0 (32)
	住宅契約後調査			4.0 (30)	4.2 (28)	4.2 (29)	4.2 (26)
	住宅引渡後調査			3.8 (34) ^{※4}	3.9 (32)	3.9 (30)	3.9 (32)
	定期アフターサービス調査			3.8 (51)	3.8 (50)	3.8 (50)	3.8 (41)
	インテリアフェア調査			3.6 (44)	3.6 (41)	3.8 (40)	3.9 (33)
	ファニーチャーフェア調査			3.5 (32)	3.5 (34)	3.5 (34)	3.4 (27)
	オフィスビル(PMO) ご入居様アンケート			4.2 (5)	4.3 (46)	4.4 (55)	4.3 (10)
外部評価	オリコン顧客満足度調査 新築分譲マンション 首都圏アフターフォロー	位	1	1	1	1	
	「住まいサーフィン」 管理会社満足度調査ランキング		1	1	2	1	
	オリコン顧客満足度調査不動産仲介(売却戸建て)		2	2	3	2	
「グッドデザイン賞」への取り組み	グッドデザイン賞受賞件数	件	6	6	7	4	
健康支援の推進	健康寿命の延伸を目指す健康増進型・賃貸シニアレジデンスの開発実績 ^{※5}	戸	502	647	833	833	
	CASBEEウェルネスオフィス評価認証取得数	件	3	6	7	4	
安全衛生協議会の実施	安全衛生協議会・安全大会出席社数	社	12 ^{※6}	159	150	142	
サプライヤーにおける違反事例	サプライヤーの安全確保の観点で、法令から逸脱するような重大な違反件数	件	0	0	0	0	
安全品質に関する違反実績	安全に関する関連法令違反や自社基準への重大な違反件数	件	0	0	0	0	
責任ある広告表示に向けた取り組み	広告表示・景品表示・不正競争防止に関する措置命令・処分に該当した違反件数 ^{※7}	件	—	0	0	0	

※1 主な対象商品：分譲住宅、戸建、賃貸マンション、オフィスビル、商業施設、物流施設、ホテルなど

※2 適合率：複数物件を抽出し、ガイドライン記載の評価項目に対する適合項目数を調査しています。なお、2021年3月期より、関連法改正を踏まえたより高い管理品質を維持、向上できるように評価項目数を大幅に増加させるとともに、適合ラインの引き上げを実施しています。

※3 各種調査については、全て5点満点評価に置き換えて開示しています。また、カッコ内は実施対象者における回答率(%)です。

※4 精度向上のため、過年度データを遡及して修正しました。

※5 開業日ベース累計

※6 2021年3月期・2022年3月期は新型コロナウイルス感染症対策のため、一部会議の中止または、大幅な規模縮小によるオンライン会議にて実施しています。

※7 分譲住宅事業、都市開発部門のうち野村不動産における事業、仲介・CRE部門を対象とした件数を表示しています。

※ 2025年3月期実績については、2025年9月に開示を予定しております。

災害時の安心・安全の確保

分類	項目	単位	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
管理物件における防災支援	管理物件(ビル部門)の防災訓練実施率	%	97	99	99	100
	帰宅困難者等一時受入施設数	件	10	9	12	15

コミュニティへの配慮と活性化支援

分類	項目	単位	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
コミュニティを活性化する設計・デザインの拡充	新築住宅における地域貢献施設設置物件数	件	6	4	3	3
地域・コミュニティ活性化に向けたコミュニティ活性化支援実績	オープン型コミュニティ施設「Be ACTO」開業件数(累計)	%	2	3	3	4
	「Be ACTO」会員数	人	—	1,306	1,732	3,530 ^{※2}
	小学校向け授業プログラム実施件数	回	—	10	35	69
	分譲住宅における入居前交流会開催件数	件	— ^{※1}	11	20	13
	中規模オフィスブランドPMOにおけるテナント企業交流会参加社数	社	— ^{※1}	— ^{※1}	85	— ^{※1}

※1 2022年3月期・2023年3月期は開催していません。2024年3月期よりH'0の実績も追加しております。

※2 「Be ACTO」会員数について、2025年3月期よりLINE登録者数も会員としてカウントしています。

地域・社会貢献

分類	項目	単位	2022年3 月期	2023年3 月期	2024年3 月期	2025年3 月期
地域・社会貢献支出額	総額	万円	30,788	30,295	31,910	42,688
	現金による寄付 ^{※1,2}		1,100	1,100	1,100	1,100
	マネジメントコスト ^{※3}		29,688	29,195	30,810	41,588

※1 現金による寄付は、日本パラスポーツ協会への協賛費を開示しています。2023年3月期からは同協賛費と経団連生物多様性基金への寄付金額の合計値を示しています。

※2 精度向上のため、過年度データを遡及して修正しました。

※3 マネジメントコストは、主な当社グループ保有施設で実施した地域貢献に即した各種イベント費用・パラスポーツ選手運営支援にともなう旅費・コーチ代などの合計値を開示しています。

ガバナンス

※ 注釈がない場合、報告対象範囲は当社グループになります。

環境データ

社会データ

ガバナンスデータ

コーポレート・ガバナンス

分類	項目	単位	2025年3月期
2023年3月期会議開催 ^{※1}	取締役会	回	14
	監査等委員会		13
	指名報酬諮問委員会		8
	経営会議		48
	予算委員会		10
	リスクマネジメント委員会		6
	サステナビリティ委員会		3
	DX戦略委員会		11

※1 報告対象範囲：野村不動産ホールディングス

分類	項目	単位	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
取締役会・監査等委員会出席率 ^{※1}	取締役会	%	99.6	99.4	100	100
	うち社外取締役		99.0	98.2	100	100
	監査等委員会		100	100	100	100
	うち社外監査等委員		100	100	100	100
	指名報酬諮問委員会		—	100	100	100
	うち社外取締役		—	100	100	100
年間報酬総額の比率 ^{※1}	CEOと従業員の賃金比率	—	16.8:1	17.3:1	15.3:1	17.7:1

※1 報告対象範囲：野村不動産ホールディングス

コンプライアンス

分類	項目	単位	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
グループ社員相談窓口	グループ窓口への相談件数 ^{※1}	件	39	52	41	109
	ハラスメント関連の相談件数		26	31	24	57
	その他の相談件数		13	21	17	52
コンプライアンス違反に関する処置	独占禁止法・下請法などに関連した重大な法令違反の件数	件	0	0	0	0
	独占禁止法・下請法などに関する罰金金額	円	0	0	0	0
	独占禁止法・下請法などに関する捜査対象件数	件	0	0	0	0
	ファシリティペイメントを含めた腐敗・贈収賄に関連した重大な法令違反の件数	件	0	0	0	0
	汚職・贈収賄等の腐敗行為に関する罰金金額	円	0	0	0	0
	汚職・贈収賄等の腐敗行為に関する捜査対象件数	件	0	0	0	0
	最高ガバナンス機関に伝達された重大な懸念事項の総数	件	0	0	0	0
国・地域別納税実績 ^{※2}	納税実績合計	百万円	25,563	28,896	36,364	27,242
	日本		25,343	28,660	36,144	27,069
	中国		0.8	1.8	0.0	0.3
	香港		0.5	0.8	0.0	0.2
	シンガポール		0.4	0.3	0.7	1
	英国		96	171	99	73
	アイルランド		1	0	5	1
	ベトナム		56	62	114	93
	タイ		3	0	0	0
	アメリカ		—	—	0	0
	ジャージー		—	—	0	0
	バージン諸島		—	—	0	5

※1 延べ問い合わせ件数

※2 出典：国別報告書(CbCR)

分類	研修種別		対象	実施回数 (回)	参加人数 (人)	参加率 (%)
コンプライアンスの 遵守と意識啓発	コンプライアンス 研修 (2025年3月期)	全体研修	グループ社員	隔月	—	100
		階層別研修	グループ役員	1	149	100
			コンプライアンス統括責任者・ コンプライアンスリーダー	1	30	100
			グループ部室店長・コンプライ アンス推進責任者	10	745	100
			グループ新任マネジメント(基 幹) 職職員	1	207	100
			グループキャリア入社職員	4	328	100
	海外事業従事者 向けコンプライ アンス研修 (2025年3月期) ※1	E-learning研修	現地法人の新任現地採用者	2	23	100
			日本本社の新任海外事業関係 者	2	14	100
		贈賄防止研修 ※オンラインハイブリ ッド研修(オンライン +現地)	海外事業関係部署役職員	1	139	100

※1 2025年3月期はコンプライアンス基礎、データコンプライアンス、贈賄防止に関する研修を実施しました。

リスクマネジメント

分類	項目	単位	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
リスクマネジメント委員会および グループリスク連絡会議の実施	開催実績	回	13	13	13	12
法令違反、社会・環境 (ESG) 問題を含む訴訟に備えての引当金		円	0	0	0	0

サプライチェーンマネジメント

分類	項目	単位	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
調達ガイドライン エンゲージメン ト結果	調達ガイドライン アンケート実施 率※1	%	37	51	56	67
	調達ガイドライン アンケート回答 企業数	社	89	154	132	157
	法令違反件数	件	0	0	0	0

※1 実施率は、当社グループの集計対象である全体の調達金額を分母として、アンケート回答企業の調達金額(取引金額)を分子としています。

外部評価

GPIF (年金積立金管理運用独立行政法人) が採用する ESG 銘柄

「MSCI 日本株 ESG セレクト・リーダーズ指数」に選定

野村不動産ホールディングスは、「MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数」の構成銘柄に選定されています。本指数は、MSCI日本株IMI構成銘柄の中から、ESGへの取り組みに優れた企業を選別して構成される指数です。

2024 CONSTITUENT MSCI日本株
ESGセレクト・リーダーズ指数

「FTSE Blossom Japan Index」に選定

野村不動産ホールディングスは、「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄に選定されています。本指数は、FTSE Japan All Cap Index 構成銘柄(約1,300銘柄)の中から、主に絶対評価でESGへの取り組みに優れた企業を選定して構成される指数です。



FTSE Blossom
Japan Index

「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」に選定

野村不動産ホールディングスは、「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に選定されています。本指数は、FTSE Japan All Cap Index 構成銘柄(約1,300銘柄)の中から、主に業種内における相対評価でESGへの取り組みに優れた企業を選定して構成される指数です。



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index

「MSCI 日本株女性活躍指数」に選定

野村不動産ホールディングスは、「MSCI 日本株女性活躍指数」の構成銘柄に選定されています。本指数は、MSCI ジャパン IMI TOP 700 指数構成銘柄の中から、性別多様性に優れた企業を選別して構成される指数です。

2024 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)

「Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index」に選定

野村不動産ホールディングスは、GPIFが国内株式のジェンダー・ダイバーシティ指数として2023年3月より採用している「Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index」に選定されました。

本インデックスは、確立されたジェンダー・ダイバーシティ・ポリシーが企業文化として浸透している企業やジェンダーに関係なく従業員に対し平等な機会を約束している企業に重点をおいた投資が可能になるよう設計されたもので、当社は5段階のうち、最上位のランクであるグループ1に分類されています。

MORNINGSTAR GenDi J

Japan ex-REIT Gender Diversity
Tilt Index

TOP CONSTITUENT 2024

「S&P/JPXカーボンエフィシエント指数」に選定

野村不動産ホールディングスは、GPIF が採用する EGS 指数一覧の中でテーマ指数(環境)の「S&P/JPX カーボンエフィシエント指数」に選定されました。

S&P/JPX
カーボン
エフィシエント
指数

「FTSE4Good Index Series」に選定

野村不動産ホールディングスは、ESG を実践する企業のパフォーマンスを測定する世界的なESG 評価機関である FTSE Russell 社が運用する本指数に選定されました。



CDP 気候変動

野村不動産ホールディングスでは、気候変動への取り組みの推進と情報開示の透明性を高めるため、2020年3月期よりCDP※が実施する「CDP気候変動」調査に回答しています。2025年3月期、当社はA評価を受けました。また、野村不動産マスターファンドも2024年3月期から回答をはじめ、2025年3月期はB評価を受けています。



※ CDP :2000年にイギリスで設立されたNGOであり、投資家・企業・都市・国家・地域が環境影響を管理するためのグローバルな情報開示システムを運営

CDP気候変動「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」に選定

野村不動産ホールディングスは、2025年3月期において、企業が気候変動課題に対してどのように効果的にサプライヤーと協働しているかを評価するCDP気候変動のサプライヤー・エンゲージメント評価における最高評価である「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」に選定されました。



SNAM サステナビリティ・インデックス

野村不動産ホールディングスは、SOMPO アセットマネジメント社が設定する「SNAM サステナビリティ・インデックス」の構成銘柄に選定されています。同インデックスは、ESG の評価が高い企業に幅広く投資する複数の年金基金・機関投資家向けのSRI (社会的責任投資) ファンドであり、長期的な観点から企業価値を評価することを通じて、長期投資家の資産形成に寄与することを目的とされたものです。



■ 環境における表彰など

「エコアクション 21」(環境マネジメントシステム) 認証・登録

環境省が策定した日本独自の環境マネジメントシステム (EMS) である「エコアクション 21」の認証・登録を、野村不動産マスターファンド投資法人はJ-REITとして初めて、野村不動産プライベート投資法人は、私募REITとして初めて取得しました。



GRESB リアルエステイト評価、開示評価

当社グループは、2024年実施のGRESB※(Global Real Estate Sustainability Benchmark)リアルエステイト評価において、野村不動産プライベート投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人が「4star」を獲得しました。野村不動産ホールディングス、野村不動産マスターファンド投資法人が開示評価において最高水準の「A」を取得しました。

※GRESBは不動産セクターのESG配慮を図る年次のベンチマークで、国連責任投資原則を主導した欧州の主要年金基金グループを中心に2009年に創設され、不動産会社、REITや私募不動産ファンドごとのサステナビリティへの取り組みを評価しています。



社会における表彰など

「健康経営銘柄」「健康経営優良法人2025」に認定

健康経営への取り組みが評価され、野村不動産ホールディングスは、健康経営銘柄に選定。また、野村不動産ホールディングス、野村不動産、野村不動産投資顧問、野村不動産ソリューションズ、野村不動産ライフ&スポーツ、野村不動産パートナーズ、プライムクロス、野村不動産コマース、野村不動産ホテルズの9社が「健康経営優良法人2025(大規模法人部門)」に認定、野村不動産熱供給、野村不動産ウェルネス、野村不動産アメニティサービス、ファーストリビングアシスタントが「健康経営優良法人2025(中小規模法人部門)」に認定されました。さらに、野村不動産ホールディングス、野村不動産ソリューションズ、野村不動産、野村不動産投資顧問、野村不動産ライフ&スポーツは、大規模法人部門の健康経営優良法人上位500社である「ホワイト500※」にも認定されました。

※ホワイト500は、経済産業省と日本健康会議が、健康経営において特に優良な取り組みを実践している企業を認定するものです。

ニュースリリース



PRIDE指標で「ゴールド」「シルバー」を受賞

LGBTQ+等のセクシャル・マイノリティに関する企業や団体の取り組みが評価される「PRIDE指標2024」において、野村不動産ホールディングス、野村不動産、野村不動産投資顧問、野村不動産ソリューションズ、野村不動産ライフ&スポーツは「ゴールド」、野村不動産パートナーズは「シルバー」に認定されました。

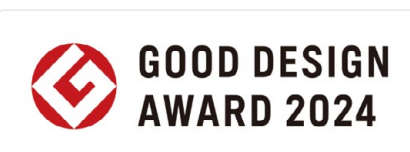
※「PRIDE指標」は、LGBTQ+に関するダイバーシティ・マネジメントの促進と定着を支援する任意団体work with Prideが2016年より創設した企業・団体のLGBTQ+などの性的マイノリティに関する取り組みを表彰する制度です。



グッドデザイン賞23年連続受賞

当社グループでは、公益財団法人日本デザイン振興会による日本で唯一の総合的なデザイン評価・推奨制度であるグッドデザイン賞を23年連続で受賞しています。2025年3月期は、野村不動産において4プロジェクト受賞しました。

[「グッドデザイン賞」への取り組み](#) 



■ イニシアチブ

国連グローバル・コンパクトに署名

野村不動産ホールディングスは、2019年5月に国連グローバル・コンパクトに署名しました。国連グローバル・コンパクトが定める10原則(人権・労働・環境・腐敗防止)を尊重し、より一層サステナビリティの取り組みを推進していきます。

国連グローバル・コンパクト

【人権】

原則1：人権擁護の支持と尊重

原則2：人権侵害への非加担

【労働】

原則3：結社の自由と団体交渉権の承認

原則4：強制労働の排除

原則5：児童労働の実効的な廃止

原則6：雇用と職業の差別撤廃

【環境】

原則7：環境問題の予防的アプローチ

原則8：環境に対する責任のイニシアティブ

原則9：環境にやさしい技術の開発と普及

【腐敗防止】

原則10：強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取り組み



責任投資原則に署名


野村不動産投資顧問と当社グループの英国資産運用会社である Lothbury Investment Management は、環境・社会・ガバナンスの課題を投資の意思決定に取り組むことを提唱している「責任投資原則 (PRI)」の基本的な考え方に賛同し、署名しています。




RE100に加盟

野村不動産ホールディングスは、2022年1月、事業活動で使用する電力を100%再生可能エネルギー由来の電力で調達することを目標とする国際的イニシアチブ RE100に加盟しました。



[ニュースリリース](#) 

[RE100](#) 

SBT (Science Based Targets) 認定を取得

野村不動産ホールディングス、野村不動産投資顧問は、温室効果ガス排出量削減目標に関する国際的イニシアチブである「SBT (Science Based Targets)」の認定を取得しています。



[The Science Based Targets initiative](#) 

TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース) 提言に賛同

野村不動産ホールディングス、野村不動産投資顧問は、気候変動は事業継続に大きな影響を及ぼす重要な経営課題であると認識しており、さらに取り組みを推進するため 2020年に「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」提言に賛同を表明しました。TCFDの提言に沿った情報開示を行い、持続可能な社会の実現に貢献していきます。




[TCFDへの対応](#)

気候変動イニシアティブへ参加

野村不動産投資顧問は、気候変動対策に取り組む企業や自治体、NGO などの横断的な情報発信や意見交換を目的としたネットワークである「気候変動イニシアティブ」に参加しています。



[気候変動イニシアティブ](#) 

「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則 (21 世紀金融行動原則)」に署名

野村不動産投資顧問は、持続可能な社会の形成のために必要な責任と役割を果たしたいと考える金融機関の行動指針としてまとめられた「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則 (21 世紀金融行動原則)」の考え方に賛同し、署名しています。



UK Green Building Council (GBC、英国グリーンビルディング協会) メンバー

Lothbury Investment Management は、エネルギーや水、空調設備などにより環境性能の高い建物の認証を行っている UK Green Building Council (GBC、英国グリーンビルディング協会) に加盟・賛同しています。



自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD) フォーラムへの参画

野村不動産ホールディングスは、2022年7月に、自然資本及び生物多様性にかかるリスクや機会の適切な評価及び開示の枠組を構築する国際イニシアチブである「TNFD」の枠組構築の支援を行うことを目的として組織されたTNFDフォーラムへ参画しています。



「生物多様性のための30by30 (サーティ・バイ・サーティ) アライアンス」への参加

野村不動産ホールディングスは、2022年7月に「2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする目標」の達成向け、環境省が事務局となっているアライアンスに参加しています。



経団連「生物多様性宣言・行動指針」への賛同

野村不動産ホールディングスは、2020年3月期、経団連「生物多様性宣言・行動指針」への賛同を表明しました。生物多様性への取り組みは、不動産開発や街づくりに携わる当社グループにとって重要な経営課題と考え、自然環境や生態系へ配慮した取り組みを推進していきます。



不動産協会「不動産業界における環境自主行動計画」の支持

当社グループは、会員である一般社団法人不動産協会の定める環境自主行動計画に従い、不動産業界における各事業活動に対して、エネルギー消費量の削減、エネルギー自立性の向上、廃棄物の削減、生物多様性の保全などに関する環境目標を支持し、求められる法令の基準以上のCO2排出量の削減に取り組むことにより、気候変動への対策を推進していきます。

※ 一般社団法人不動産協会会員：
野村不動産株式会社、野村不動産ソリューションズ株式会社

NZAM (Net Zero Asset Management Initiative) への署名


野村不動産投資顧問株式会社は、運用資産における2050年ネットゼロを達成し、地球温暖化を1.5°Cに抑えることを目指す国際イニシアチブであるNZAMに賛同の上、2024年3月期に署名をしています。



方針類で賛同している国際的文書


野村不動産グループ 人権方針

- ・「国際人権章典」（「世界人権宣言」、「市民的及び政治的権利に関する国際規約」「経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約」）
- ・「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」
- ・「国連グローバル・コンパクトの10原則」
- ・「子供の権利とビジネス原則」


[野村不動産グループ 人権方針](#) 


野村不動産グループ 生物多様性方針


- ・「昆明・モンリオール生物多様性枠組」


[野村不動産グループ 生物多様性方針](#) 


■ 加盟団体

[一般社団法人 日本経済団体連合会](#) 





[一般社団法人 不動産協会](#) 

[公益社団法人 首都圏不動産公正取引協議会](#) 


[一般社団法人 東京ビルディング協会](#) 


[日本気候リーダーズ・パートナーシップ \(JCLP\)](#) 

サステナブル・ファイナンス

サステナビリティ・リンク・ローン  ポジティブ・インパクト・ファイナンス  サステナビリティ・ボンド 
グリーンファイナンス 

当社グループは、不動産開発や不動産関連サービスを提供する企業として社会的責任を担っており、グループ企業理念に掲げる「未来(あした)につながる街づくり」を実現することが、当社グループにとって重要な課題と捉えています。持続可能な社会の発展に貢献するための資金調達を行うことを目的として、サステナビリティ・リンク・ローンやサステナビリティ・ファイナンスなどの取り組みを進めています。なお調達にあたり、「野村不動産グループ・サステナビリティファイナンス・フレームワーク(2024年12月改訂)」を策定しています。また株式会社日本格付研究所(JCR)より第三者評価を取得済です。

[「野村不動産グループ・サステナビリティファイナンス・フレームワーク\(2024年12月改訂\)」](#) 

[株式会社日本格付研究所\(JCR\)より第三者評価](#) 

■ サステナビリティ・リンク・ローン

概要

サステナビリティ・リンク・ローン(以下「SLL」)とは、借り手のESG戦略に規定されているサステナビリティ目標と連携したサステナビリティ・パフォーマンスターゲット(以下「SPTs」)を設定し、金利条件などの貸付条件とSPTsに対するパフォーマンス評価を連動させ、その達成状況に応じて、借り手にインセンティブやディスインセンティブが発生するローンです。SPTsの達成を目指すことで、持続可能な経済活動および経済成長の推進が促されます。

当社グループは、サステナビリティ・コーディネーターである株式会社千葉銀行の協力のもと、国内初となる「包括型SLLフレームワーク^{*1}」を制定し、本フレームワークに基づく調達の第一弾として2021年7月30日にコーディネーターを含む地銀広域連携「TSUBASAアライアンス^{*2}」参加9行から総額110億円(リファイナンス含む)の資金調達を行いました。また、2021年3月期に取得したSBT認定をWell Below 1.5°Cに準拠した目標に更新したことに伴い、「包括型SLLフレームワーク」の改定を行い2025年3月30日に総額485億円(リファイナンス含む)の資金調度を新たに行いました。

今後はESGに関心の高い金融機関を中心に、本SLLによる取引拡大を行うことで資金調達の安定化を図ります。また、ESGへの取り組みを一層強化し、地球温暖化などの気候変動に伴う諸課題、自然・生物多様性の損失への対応、人権・労働問題などの社会課題、ガバナンス体制の充実・強化などを推進します。

^{*1} 金融機関と借り手の取引契約毎に必要なSPTs、インセンティブ、レポーティング方法などのSLL要件を统一的に定義した枠組み。当社と金融機関の双方におけるSLLの取り組みを容易化

^{*2} 千葉銀行、第四北越銀行、中国銀行、伊予銀行、東邦銀行、北洋銀行、武蔵野銀行、滋賀銀行、琉球銀行、群馬銀行の10地銀が参加する広域連携

フレームワークの概要

融資の名称	サステナビリティ・リンク・ローン
フレームワーク改定日	2025年3月14日
サステナビリティ・コーディネーター	千葉銀行
SPTs	SBT認定に基づく温室効果ガス総排出量削減目標 ^{*3}
インセンティブ	SPTs達成状況に応じた金利スプレッド優遇

^{*3} 2030年までに2020年3月期比、温室効果ガス排出総量をScope1,2で60%削減、Scope3で50%削減

■ ポジティブ・インパクト・ファイナンス

概要

ポジティブ・インパクト・ファイナンス(以下「PIF」)とは、国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱するポジティブ・インパクト金融原則に基づき、企業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響とネガティブな影響)を包括的に分析・評価し、当該活動の継続的な支援を目的とした融資です。企業の活動、製品、サービスによるSDGs達成への貢献度合いを評価指標として活用し、貸付金融機関が開示情報に基づきモニタリングを行い、エンゲージメントを通じて活動を支援することで、SDGs達成と企業の財務価値向上の好循環を目指すものです。

当社グループは今後もSLLと並行してPIFによる安定的な資金調達を行っていき、SDGsの達成及び持続可能な社会の実現に向けて事業活動を推進します。

融資の名称	ポジティブ・インパクト・ファイナンス
PIF評価機関	三井住友信託銀行株式会社／株式会社道銀地域総合研究所
PIF評価取得日	2023年3月31日／2023年9月29日／2025年1月22日
貸出金融機関	三井住友信託銀行株式会社・株式会社四国銀行*・株式会社北海道銀行


※ 三井住友信託銀行株式会社が評価したPI評価を活用し、複数の金融機関から機動的にPIF調達が可能となるフレームワークを利用。

■ サステナビリティ・ボンド

概要


野村不動産ホールディングス株式会社は、環境・社会双方の課題解決に貢献する施策・プロジェクトに充当する資金の調達手段として、「サステナビリティ・ボンド」(以下、本社債)を発行しています。また、本社債の発行に際し、「野村不動産グループ・サステナビリティボンド・フレームワーク(参照1)」を策定しています。

社債の名称	野村不動産ホールディングス株式会社 第15回無担保社債(サステナビリティ・ボンド)
社債総額	100億円
取得格付(発行時)	A(株式会社日本格付研究所) A- (株式会社格付投資情報センター)
サステナビリティ・ボンドに対する 第三者評価(外部評価)	「野村不動産グループ・サステナビリティボンド・フレームワーク」について、第三者評価機関であるヴィジオアイリス(現ムーディーズ・ジャパン株式会社)、株式会社日本格付研究所(JCR)、株式会社格付投資情報センター(R&I)より、サステナビリティボンド・ガイドラインなどの諸原則との適合性に対する第三者評価(参照2)を取得済です。
資金用途	「PMO(ピーエムオー)」、「H ¹ T(エイチワンティアー)」、「OUKAS(オウカス)」に要した資金のリファイナンスを目的とした当社子会社への投融資資金

参照1:「野村不動産グループ・サステナビリティボンド・フレームワーク(2021年1月策定)」 

参照2: 第三者評価書(2021年1月取得)

「JCRサステナビリティファイナンス・フレームワーク評価」 

「JCRサステナビリティボンド評価」 

「Vigeo Eiris(現ムーディーズ・ジャパン)セカンドオピニオン」 

「R&Iセカンドオピニオン」 


レポート

① 資金充当状況レポート

■ 適格事業の概要

以下の対象物件・事業に関する支出・投資に充当しています。

グリーンプロジェクト

	対象事業の概要	対象物件・事業
 <p>PMO (ピーエムオー) Premium midsize office</p>	<p>上質な「働く空間」を実現したプレミアム・ミッドサイズ・オフィスとして、大規模ビルと同等の機能性とグレードを併せ持つ中規模オフィス事業です。ワンフロア・ワンテナント設計を基本とし、効率性と独立性・安全性を確保しています。また、機密情報を扱う企業からも高い信頼を得ています。</p>	<p>PMO西新宿 PMO神保町</p>

ソーシャルプロジェクト

	対象事業の概要	対象物件・事業
 <p>OUKAS (オウカス)</p>	<p>健康寿命の延伸を目指す新たなアクティブシニアレジデンス「オウカス」(サービス付き高齢者向け住宅)を開発・運営しています。運動・食事・睡眠など日常生活のサイクルの中で健康になれるウェルネスプログラムと、24時間見守りサービスなどのサポート体制により、「人生を謳歌し、生き生きとした明日を実現する住まい」を提供します。</p>	<p>オウカス日吉</p>
 <p>H1T (エイチワンティー) Human First Time</p>	<p>従量課金制による、快適で上質な「働く場」を提供するサテライト型シェアオフィスです。「HUMAN FIRST」の事業思想を具現化した、多様なワークスタイルの実現し、利便性がよく快適な第二のオフィスといえる場を提供します。</p>	<p>H1T</p>

■ 調達資金の充当状況 (2025年3月31日時点)

サステナビリティ・ボンド	金額(百万円)
調達金額(本社債発行額から発行諸費用を除いた金額)	9,937
充当金額	9,937
2025年3月31日時点の未充当金額	0

※ なお、上記支出は全額リファイナンスへの充当となります。

②インパクト・レポート

■グリーン適格要件を満たす物件の名称、取得した認証のレベルと取得時期

対象物件	認証制度	取得	認証付与日
PMO西新宿	DBJ Green Building認証	2020 	2021/5/24
PMO神保町	DBJ Green Building認証	2022 	2022/8/29

■グリーン適格要件を満たす物件の環境データ(2024年4月1日～2025年3月31日)

対象物件	CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	エネルギー使用量 (MWh)	水使用量 (m ³)
PMO西新宿	0.794	711	2,387
PMO神保町	0.601	508	1,806

※ 上記2物件について、2025年3月期より再生可能エネルギーを導入しており、GHG排出量が通減しております。

■ソーシャル適格要件をみたす物件、事業の指標

オウカス日吉	
総戸数	120戸
利用者数(2025年3月末時点)	106人

H ¹ T	
拠点数(2025年3月末時点)	152拠点(左記に加え、提携140拠点)
会員数(2025年3月末時点)	約44万人

■グリーンファイナンス

概要

野村不動産ホールディングス株式会社は、環境の課題解決に貢献する施策・プロジェクトに充当する資金の調達手段として、「グリーンボンド」(以下、本社債)の発行、及び「グリーンローン」(以下、GL)の借入を行っております。また、本社債の発行、及びGLの借入に際し、「野村不動産グループ・サステナビリティファイナンス・フレームワーク(2024年12月改訂)」を使用しています。

社債の名称	野村不動産ホールディングス株式会社 第16回・第17回・第18回・第19回無担保社債(芝浦グリーンボンド)
社債総額	770億円
取得格付(発行時)	A+(株式会社日本格付研究所)
グリーンボンドに対する第三者評価(外部評価)	「野村不動産グループ・サステナビリティファイナンス・フレームワーク」について、第三者評価機関である、株式会社日本格付研究所(JCR)より、グリーンボンドガイドライン、グリーンローンガイドなどの諸原則との適合性に対する第三者評価を取得済です。
資金使途	「BLUE FRONT SHIBAURA」に要する開発資金を目的とした当社子会社への投融資資金

融資の名称	グリーンローン
貸出金融機関	みずほ銀行、りそな銀行、群馬銀行etc.
資金使途	「BLUE FRONT SHIBAURA」に要する開発資金を目的とした当社子会社への投融資資金


レポートニング

①資金充当状況レポートニング

■適格事業の概要

以下の対象物件・事業に関する支出・投資に充当しています。

グリーンプロジェクト

	対象事業の概要	対象物件・事業
	国家戦略特別区域の特定事業で、区域面積約4.7ha、延床面積約55万㎡の大規模複合開発。建物の省エネ性能向上により、CO ₂ 排出量45%削減+「太陽光発電」「カーボンニュートラル都市ガス」導入により、街区全体のCO ₂ 排出量実質ゼロを実現予定。	「BLUE FRONT SHIBAURA」

■調達資金の充当状況(2025年3月31日時点)

グリーンボンド	金額(百万円)
調達金額(本社債発行額から発行諸費用を除いた金額)	76,621
充当金額	76,621
2025年3月31日時点の未充当金額	0

グリーンローン	金額(百万円)
調達金額	17,500
充当金額	17,500
2025年3月31日時点の未充当金額	0

※ なお、上記支出は全額リファイナンスへの充当となります。

②インパクト・レポートニング

■グリーン適格要件を満たす物件の名称、取得した認証のレベルと取得時期

対象物件	認証制度	取得	認証付与日
「BLUE FRONT SHIBAURA」	LEED認証	ゴールドランク プレ認証取得済	—
	CASBEE認証	Sランク取得予定	—

■グリーン適格要件を満たす物件の環境データ

対象物件	CO ₂ 排出量	エネルギー使用量	水使用量
「BLUE FRONT SHIBAURA」	—	—	—

サステナブルファイナンス取組実績・目標

■取組実績(2025年3月31日時点)

サステナビリティボンド	100億円
グリーンボンド	500億円
GL	175億円／7金融機関
SLL	4,735億円／72金融機関
PIF	260億円／3金融機関
DBJ健康経営格付融資、BCM格付融資	105億円／1金融機関
Mizuho 人的資本経営インパクトファイナンス	65億円／1金融機関
サステナブル・ファイナンス残高合計	5,940億円

■今後の取組目標

「2028年3月期までの5年間で、新たにサステナブル・ファイナンスで5,000億円の調達」(累計7,000億円)

ESG投資家・評価機関向け索引

項目	開示箇所へのリンク			
	方針	ガバナンス	指標と目標	
環境	環境方針・マネジメント	✓	✓	✓
	気候変動	✓	✓	✓
	TCFD	✓	✓	✓
	水利用	✓	✓	✓
	汚染と資源	資源循環 ✓	✓	資源循環 ✓
		環境汚染 ✓		環境汚染 ✓
	生物多様性	✓	✓	✓
	グリーンビルディング	✓	✓	環境マネジメント ✓
気候変動 ✓				
社会	製品安全と品質	設計～管理 ✓	✓	設計～管理 ✓
		長寿命・高耐久化 ✓		長寿命・高耐久化 ✓
		災害対応 ✓		災害対応 ✓
	労働慣行	✓	✓	✓
	人権	✓	✓	✓
	ダイバーシティ&インクルージョン	✓	✓	✓
	人材育成・定着	✓	✓	✓
	健康と安全	✓	✓	✓
	サプライチェーンマネジメント	✓	✓	✓
	社会貢献	✓	—	✓
	社会的統合	コミュニティ ✓	コミュニティ ✓	コミュニティ ✓
		ダイバーシティ&インクルージョン ✓	ダイバーシティ&インクルージョン ✓	ダイバーシティ&インクルージョン ✓
カスタマーリレーション	✓	✓	✓	
ガバナンス	コーポレート・ガバナンス	基本方針  ✓	体制 ✓	—
		役員報酬 ✓	内部統制 ✓	
	コンプライアンス	✓	✓	✓
		倫理規定 ✓	体制 ✓	
	リスクマネジメント	✓	管理体制 ✓	✓
		情報セキュリティ ✓		
税金の透明性	✓	管理体制 ✓	✓	

SASB対照表

■ インフラストラクチャーセクター：不動産

サステナビリティ開示トピックおよび指標

指標	コード	記載箇所
開示トピック：エネルギー管理		
不動産物件セクター別の、延床面積の割合としてのエネルギー消費データ・カバレッジ	IF-RE-130a.1	<u>ESGデータ(環境) > 脱炭素 > 集計対象範囲</u>
不動産物件セクター別の、(1) データ・カバレッジを有するポートフォリオ・エリアによるエネルギー総消費量、(2) 電力系統からの電気の割合及び(3) 再生可能エネルギーの割合	IF-RE-130a.2	<u>ESGデータ(環境) > 脱炭素環境 > 脱炭素 > 指標と目標 > その他の実績データ</u>
不動産物件セクター別の、データ・カバレッジを有するポートフォリオ・エリアにかかるエネルギー消費量の前年同期比の変動割合	IF-RE-130a.3	<u>ESGデータ(環境) > 脱炭素環境 > 脱炭素 > 指標と目標 > その他の実績データ</u>
不動産物件セクター別の、(1) エネルギー格付を有する適格ポートフォリオの割合及び(2) ENERGY STARの認証を受けた適格ポートフォリオの割合	IF-RE-130a.4	<u>環境マネジメント > 指標と目標</u>
建物のエネルギー管理に関する考慮事項を、不動産物件投資分析及び事業戦略に統合する方法の記述	IF-RE-130a.5	<u>環境 > 脱炭素 > 取り組み > 再生可能エネルギー転換への取り組み</u>
開示トピック：水管理		
不動産物件セクター別の、(1) 延床面積の割合としての取水データ・カバレッジ及び(2) 「ベースライン水ストレス」が「高い」又は「極めて高い」地域における床面積の割合としての取水データ・カバレッジ	IF-RE-140a.1	<u>ESGデータ(環境) > 水資源 > 集計対象範囲</u>
不動産物件セクター別の、(1) データ・カバレッジを有するポートフォリオ・エリアによる総取水量及び(2) 「ベースライン水ストレス」が「高い」又は「極めて高い」地域の割合	IF-RE-140a.2	<u>ESGデータ(環境) > 水資源 > 集計対象範囲環境 > 環境汚染物質・水資源への対応 > 指標と目標 > その他の実績データ</u>
不動産物件セクター別の、データ・カバレッジを有するポートフォリオ・エリアにかかる取水量の前年同期比の変動割合	IF-RE-140a.3	<u>ESGデータ(環境) > 水資源 > 集計対象範囲E環境 > 環境汚染物質・水資源への対応 > 指標と目標 > その他の実績データ</u>
水管理リスクの記述並びに当該リスクを緩和するための戦略及び実務の説明	IF-RE-140a.4	<u>環境 > 環境汚染物質・水資源への対応 > 取り組み > 効率的な水資源の利用</u>
開示トピック：テナントのサステナビリティ・インパクトの管理		
不動産物件セクター別の、(1) 資源効率関連の資本整備にかかるコスト回収条項を含む新規リースの割合及び(2) 関連するリース床面積	IF-RE-410a.1	—
不動産物件セクター別の、(1) 電力系統からの電気消費量及び(2) 取水量について、別個にメーター又はサブメーターで計測されているテナントの割合	IF-RE-410a.2	<u>環境 > 脱炭素 > 取り組み > 省エネルギーへの取り組み</u>
テナントのサステナビリティ・インパクトを測定し動機付けし改善するためのアプローチについての説明	IF-RE-410a.3	<u>環境 > サーキュラーデザイン > 取り組み > サーキュラーデザインの実現</u>
開示トピック：気候変動への適応		
不動産物件セクター別の、100年確率洪水地帯に所在する不動産物件の面積	IF-RE-450a.1	—
気候変動リスク・エクスポージャー分析、システムティックなポートフォリオ・エクスポージャーの程度、及びリスクを緩和するための戦略の記述	IF-RE-450a.2	<u>TCFDに基づく開示 > リスク管理</u>




活動指標

指標	コード	記載箇所
不動産物件セクター別の資産数	IF-RE-000.A	<u>ESGデータ(環境) > 脱炭素 > 集計対象範囲</u> <u>ESGデータ(環境) > 水資源 > 集計対象範囲</u>
不動産物件セクター別のリース可能床面積	IF-RE-000.B	—
不動産物件セクター別の間接管理資産の割合	IF-RE-000.C	—
不動産物件セクター別の平均稼働率	IF-RE-000.D	—

GRI内容索引

使用宣言	野村不動産グループは、GRIスタンダードを参照し、当該期間(2024年4月1日～2025年3月31日)において、本GRI内容索引に記載した情報を報告します。
利用したGRI 1	GRI 1：基礎2021

開示事項		記載箇所
GRI 2: 一般開示事項2021		
2-1	組織の詳細	会社概要
		グループ会社一覧
2-2	組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	編集方針>報告対象範囲
2-3	報告期間、報告頻度、連絡先	編集方針>報告期間、報告頻度
		編集方針>問い合わせ先
2-4	情報の修正・訂正記述	編集方針
2-5	外部保証	編集方針>外部保証
		第三者保証：LRQA独立保証証明書 
2-6	活動、バリューチェーン、その他の取引関係	会社概要
		事業とサステナビリティ
		有価証券報告書 
2-7	従業員	ESGデータ集(社会)>従業員情報
2-8	従業員以外の労働者	—
2-9	ガバナンス構造と構成	サステナビリティマネジメント
		コーポレート・ガバナンス>コーポレート・ガバナンス体制
		有価証券報告書 
2-10	最高ガバナンス機関における指名と選出	コーポレート・ガバナンス>指名報酬諮問委員会
		有価証券報告書 
		コーポレート・ガバナンス報告書 
2-11	最高ガバナンス機関の議長	コーポレート・ガバナンス報告書 
2-12	インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	サステナビリティマネジメント
		リスクマネジメント
2-13	インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	サステナビリティマネジメント
2-14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	サステナビリティ開示については、取締役会に報告をしています
2-15	利益相反	コンプライアンス>公正な競争・公平な取引の実施、利益相反への対応
2-16	重大な懸念事項の伝達	コンプライアンス>野村不動産グループ・ヘルプライン
		ESGデータ集(ガバナンス)>コンプライアンス
2-17	最高ガバナンス機関の集合的知見	統合レポート2025 
2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	コーポレート・ガバナンス>取締役会の実効性評価
2-19	報酬方針	サステナビリティマネジメント>役員報酬における非財務指標(サステナビリティ要素等)の反映
		コーポレート・ガバナンス>役員報酬制度の概要
		有価証券報告書 

開示事項		記載箇所
2-20	報酬の決定プロセス	コーポレート・ガバナンス>役員報酬制度の概要
		有価証券報告書 
2-21	年間報酬総額の比率	ESGデータ集(ガバナンス) > コーポレート・ガバナンス
2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	トップメッセージ
2-23	方針声明	コンプライアンス>野村不動産グループ倫理規程
		人権>方針
2-24	方針声明の実践	コンプライアンス>コンプライアンスの遵守と意識啓発
		サプライチェーンマネジメント>方針・ガイドライン
		人権>取り組み
2-25	マイナスのインパクトの是正プロセス	人権>救済措置
2-26	助言を求める制度および懸念を提起する制度	コンプライアンス>野村不動産グループ・ヘルプライン
		コーポレートガバナンス>コンプライアンス体制
		人権>救済措置
2-27	法規制遵守	サステナビリティに関する法規制の違反事例はありません
2-28	会員資格を持つ団体	外部評価・イニシアチブ・加盟団体>加盟団体
2-29	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	ステークホルダーとの対話
2-30	労働協約	ウェルネス経営の推進>公正な労働環境づくり
GRI 3: マテリアルな項目2021		
3-1	マテリアルな項目の決定プロセス	マテリアリティ策定プロセス
3-2	マテリアルな項目のリスト	マテリアリティ策定プロセス
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	脱炭素>ビジネスモデルやバリューチェーンへの影響
		生物多様性>ビジネスモデルやバリューチェーンへの影響
		TNFDに基づく開示>依存・インパクト関係の分析
		D&I>ビジネスモデルやバリューチェーンへの影響
		人権>ビジネスモデルやバリューチェーンへの影響
GRI101: 生物多様性2024		
101-1	生物多様性の損失を阻止し、逆転させるための政策	生物多様性>生物多様性方針
101-2	生物多様性への影響の管理	生物多様性>事業ごとのリスク評価
101-3	アクセスと利益の共有	該当せず：アクセスと利益配分に関する課題がないことを確認しています。
101-4	生物多様性への影響の特定	TNFDに基づく開示>戦略
101-5	生物多様性に影響を与える場所	TNFDに基づく開示>戦略
101-6	生物多様性損失の直接的な要因	—
101-7	生物多様性の状態の変化	—
101-8	生態系サービス	—
GRI 201: 経済パフォーマンス2016		
201-1	創出、分配した直接的経済価値	有価証券報告書 
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	TCFDに基づく開示>リスク・機会の特定
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	有価証券報告書 
201-4	政府から受けた資金援助	—

開示事項		記載箇所
GRI 204: 調達慣行2016		
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	生物多様性>国産木材の活用
GRI 205: 腐敗防止2016		
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	コンプライアンス>新規ビジネスパートナー選定時の腐敗・贈賄防止に関する対応
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	コンプライアンス>新規ビジネスパートナー選定時の腐敗・贈賄防止に関する対応
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	違反事例はありません
		コンプライアンス>実績データ
		ESGデータ集(ガバナンス) >コンプライアンス
GRI 206: 反競争的行為2016		
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	違反事例はありません
		コンプライアンス>実績データ
		ESGデータ集(ガバナンス) >コンプライアンス
GRI 207: 税金2019		
207-1	税務へのアプローチ	コンプライアンス>税務に関する基本姿勢
207-2	税務のガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	コンプライアンス>税務に関する管理体制
207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処	コンプライアンス>税務に関する管理体制
207-4	国別の報告	ESGデータ集(ガバナンス) >コンプライアンス
GRI 301: 原材料2016		
301-1	使用原材料の重量または体積	生物多様性>国産木材の活用
301-2	使用したリサイクル材料	サーキュラーデザイン>廃棄物削減の取り組み
301-3	再生利用された製品と梱包材	サーキュラーデザイン>廃棄物削減の取り組み
GRI 302: エネルギー 2016		
302-1	組織内のエネルギー消費量	脱炭素>その他実績データ
		ESGデータ集(環境) >脱炭素
302-2	組織外のエネルギー消費量	ESGデータ集(環境) >脱炭素
302-3	エネルギー原単位	脱炭素>その他実績データ
		ESGデータ集(環境) >脱炭素
302-4	エネルギー消費量の削減	脱炭素>その他実績データ
		ESGデータ集(環境) >脱炭素
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	脱炭素>省エネルギーへの取り組み
		BEI指標を用いた活動管理を行っています
GRI 303: 水と廃水2018		
303-1	共有資源としての水との相互作用	環境汚染物質・水資源への対応>水リスク評価
		環境汚染物質・水資源への対応>水使用量を削減するための外部との協働
303-2	廃水に関するインパクトのマネジメント	—
303-3	取水	環境汚染物質・水資源への対応>その他実績データ
		ESGデータ集(環境) >水資源

開示事項		記載箇所
303-4	排水	環境汚染物質・水資源への対応>その他実績データ
		ESGデータ集(環境)>水資源
303-5	水消費	環境汚染物質・水資源への対応>その他実績データ
		ESGデータ集(環境)>水資源
GRI 305: 大気への排出2016		
305-1	直接的な温室効果ガス(GHG) 排出量(スコープ1)	脱炭素>その他実績データ
		ESGデータ集(環境)>脱炭素
305-2	間接的な温室効果ガス(GHG) 排出量(スコープ2)	脱炭素>その他実績データ
		ESGデータ集(環境)>脱炭素
305-3	その他の間接的な温室効果ガス(GHG) 排出量(スコープ3)	脱炭素>その他実績データ
		ESGデータ集(環境)>脱炭素
305-4	温室効果ガス(GHG) 排出原単位	脱炭素>その他実績データ
		ESGデータ集(環境)>脱炭素
305-5	温室効果ガス(GHG) 排出量の削減	脱炭素>その他実績データ
		ESGデータ集(環境)>脱炭素
305-6	オゾン層破壊物質(ODS) の排出量	該当なし：品質管理チェックシートによりフロン材の非使用を徹底しています。
305-7	窒素酸化物(NOx)、硫黄酸化物(SOx)、およびその他の重大な大気排出物	—
GRI 306: 廃棄物2020		
306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	—
306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	サーキュラーデザイン>サーキュラーデザインの実現
306-3	発生した廃棄物	サーキュラーデザイン>その他実績データ
		ESGデータ集(環境)>サーキュラーデザイン
306-4	処分されなかった廃棄物	—
306-5	処分された廃棄物	—
GRI 308: サプライヤーの環境面のアセスメント2016		
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	サプライチェーンマネジメント>新規サプライヤーへの取り組み
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	サプライチェーンマネジメント>リスクレベルに応じたエンゲージメントの推進
GRI 401: 雇用2016		
401-1	従業員の新規雇用と離職	D&I>その他実績データ
		ウェルネス経営の推進>実績データ
		ESGデータ集(社会)>従業員情報
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	ウェルネス経営の推進>福利厚生を提供
401-3	育児休暇	D&I>指標と目標
		ESGデータ集(社会)>従業員情報
GRI 403: 労働安全衛生2018		
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	ウェルネス経営の推進>労働に関するリスク管理と法令遵守
403-2	危険性(ハザード) の特定、リスク評価、事故調査	ウェルネス経営の推進>取り組み

開示事項		記載箇所
403-3	労働衛生サービス	ウェルネス経営の推進>健康管理の充実
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	設計~管理における安全品質>安全衛生協議会の実施
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	ウェルネス経営の推進>健康と安全に関する情報共有と研修
403-6	労働者の健康増進	ウェルネス経営の推進>健康管理の充実
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	設計~管理における安全品質>建設現場における作業者の安全衛生の確保
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	—
403-9	労働関連の傷害	ウェルネス経営の推進>実績データ
		ESGデータ集(社会)>ウェルネス経営の推進
403-10	労働関連の疾病・体調不良	ウェルネス経営の推進>実績データ
		ESGデータ集(社会)>ウェルネス経営の推進
GRI 404: 研修と教育2016		
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	人材マネジメント>実績データ
		ESGデータ集(社会)>人材マネジメント
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	人材マネジメント>取り組み
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	100%
GRI 405: ダイバーシティと機会均等2016		
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	D&I>その他実績データ
		ESGデータ集(社会)>従業員情報
		有価証券報告書 
405-2	基本給と報酬総額の男女比	D&I>その他実績データ
		ESGデータ集(社会)>従業員情報
		有価証券報告書 
GRI 406: 非差別2016		
406-1	差別事例と実施した救済措置	該当事例はありません
GRI 407: 結社の自由と団体交渉2016		
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	該当事例はありません
		サプライチェーンマネジメント>リスクレベルに応じたエンゲージメントの推進
GRI 408: 児童労働2016		
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	該当事例はありません
		サプライチェーンマネジメント>リスクレベルに応じたエンゲージメントの推進
GRI 409: 強制労働2016		
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	該当事例はありません
		サプライチェーンマネジメント>リスクレベルに応じたエンゲージメントの推進
GRI 411: 先住民族の権利2016		
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	該当事例はありません

開示事項		記載箇所
GRI 413: 地域コミュニティ 2016		
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	コミュニティへの配慮と活性化支援 地域・社会貢献
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕在的、潜在的)を及ぼす事業所	該当事例はありません
GRI 414: サプライヤーの社会面のアセスメント2016		
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	サプライチェーンマネジメント>新規サプライヤーへの取り組み
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	サプライチェーンマネジメント>リスクレベルに応じたエンゲージメントの推進
GRI 415: 公共政策2016		
415-1	政治献金	-
GRI 416: 顧客の安全衛生2016		
416-1	製品およびサービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価	設計～管理における安全品質>建設現場における品質管理の徹底 ESGデータ集(社会)>設計～管理における安全品質
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	違反事例はありません 設計～管理における安全品質>安全品質に関する違反実績
GRI 417: マーケティングとラベリング2016		
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	設計～管理における安全品質>安心品質に関する情報開示
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	違反事例はありません 設計～管理における安全品質>安全品質に関する違反実績
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	違反事例はありません 設計～管理における安全品質>責任ある広告表示に向けた取り組み
GRI 418: 顧客プライバシー 2016		
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	該当事例はありません リスクマネジメント>情報セキュリティへの対応